

第二地銀協地銀の平成11年度中間決算の概要

平成11年12月
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成11年度中間決算の概要は次のとおりである。

(注) 11年度中間決算計数および対前中間期比増減・率等は、原則として、みなと銀行(本年4月に合併したため)および東京相和銀行、国民銀行、新潟中央銀行、幸福銀行、なみはや銀行を除く54行ベースである。

1. 諸利益の状況(表1参照)

- 1) 業務純益は、資金利益が増加に転じたことや、一般貸倒引当金繰入額が取崩超過となったものの、債券相場の低迷によりその他業務利益が大幅に減少したことにより、前中間期比 4.7%と2年連続の減益となった。
- 2) 経常利益は、業務純益が減益となったものの、個別貸倒引当金繰入額等不良債権処理費用が減少したことや、株式の売却によりその他経常収益が著増したこともあって、4年ぶりの増益となり、平成8年度中間決算以来の経常黒字となった。なお、赤字行は本年3月期に比べ17行減少した。
- 3) 中間利益は、経常利益が黒字に転じたことや、昨年度から税効果会計が導入されたことにより、法人税等調整額75億円が計上され、税金費用の減額効果も反映して、4年ぶりの増益となり、赤字幅は縮小した。

表1. 損益状況

(単位: 百万円、%)

項 目	11. 中			(参考) 10. 中		
	実 績	増 減 額	増 減 率	実 績	増 減 額	増 減 率
経 常 収 益	888,721	24,679	2.7	1,085,748	53,890	4.7
経 常 費 用	850,152	76,669	8.3	1,155,495	32,153	2.7
経 常 利 益	38,547	51,987	386.8	69,765	21,726	45.2
(業 務 純 益)	(173,228)	(8,494)	(4.7)	(202,694)	(22,595)	(10.0)
特 別 利 益	9,961	4,538	31.3	15,531	6,546	72.9
特 別 損 失	18,785	13,334	244.6	411,826	387,918	1,622.5
税 引 前 中 間 利 益	29,721	34,112	776.9	466,060	403,098	640.2
法人税、住民税 及び事業税 (10年度中間期は 法人税及び住民税)	43,586	19,305	79.5	24,607	9,054	26.9
法人税等調整額	7,547					
中 間 利 益	6,336	22,355	77.9	490,689	394,038	407.7

(注) 1. 10年度中間期は、なにか銀行および福徳銀行を、11年度中間期はみなと銀行および東京相和銀行、国民銀行、新潟中央銀行、幸福銀行、なみはや銀行を含まない(以下同じ)。

2. 諸利益が赤字から黒字に転じた場合、増減率の計算はできないが、以下では便宜上絶対値による比較をしている。

2. 主要勘定(期末残高)(表2参照)

前年度中に、営業譲渡に伴い、資産が株整理回収機構に譲渡されたことや、営業の一部を譲り受けた銀行があったことなどの特殊事情などにより、預金、貸出金とも増加した。

1) 預金は、前中間期比+3兆2,853億円、+6.4%と増加に転じた。

内訳をみると、要求払預金は、個人預金が増加したことに加え、上記の特殊事情もあり、前中間期比+15.6%の増加となった。

また、定期性預金は、法人の大口定期預金が減少したものの、上記の特殊事情を反映して、同+5.4%の増加となった。

2) 貸出金は、昨年秋以降の信用保証協会の特別保証を利用した法人の借り入れ需要が下支えとなり、景気が依然低調であるものの、前中間期比+1兆3,781億円、+3.2%と増加に転じた。

表2. 主要勘定（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

項 目	11. 中			（参考）10. 中		
	実 績	増 減 額	増 減 率	実 績	増 減 額	増 減 率
預 金	53,972,507	3,285,318	6.4	58,759,297	938,950	1.6
譲 渡 性 預 金	59,780	44,560	42.7	168,200	148,670	46.9
計	54,032,287	3,240,758	6.3	58,927,497	1,087,620	1.8
貸 出 金	43,725,007	1,378,149	3.2	50,298,383	950,933	1.9
コールローン等	1,784,220	314,342	14.9	2,286,711	825,105	56.5
商品有価証券	89,769	59,943	200.9	30,526	71,068	70.0
有 価 証 券	9,459,399	1,870,823	24.6	8,545,701	378,651	4.2
預 貸 率	80.9	2.4		85.3	0.1	

（注）1. コールローン等には買入手形を含む。

2. 預貸率は、預金・譲渡性預金に対する貸出金（金融機関貸付金を除く）の比率である。

3. 商品有価証券には、特定取引勘定分を含まない。

3. 資金運用利回および資金調達原価等（表3参照）

1) 資金運用利回は、前中間期比 0.22%ポイント（以下「ポイント」という）と引き続き低下した。

主な内訳は、次のとおりである。

貸出金利回は、貸出約定金利の低下が鈍化したことを反映して、同0.13ポイントの低下にとどまった。

有価証券利回は、同0.45ポイントと引き続き低下した。

2) 資金調達原価は、前中間期比 0.28ポイント低下し、その低下幅は資金運用利回のそれを上回った。

主な内訳は、次のとおりである。

預金債券等利回は、主に高金利預金が満期流出したことを反映して、同0.14ポイントと低下幅は拡大し、貸出金利回の低下幅を上回った。

経費率は、人件費率が引き続き低下（同0.09ポイント）したことにより、同0.12ポイント低下した。

3) 以上の結果、総資金利ざやは前中間期比+0.05ポイント、預貸金利ざやは同+0.13ポイントと、それぞれ4年ぶりに拡大した。

表3. 資金運用利回および資金調達原価

(単位：%)

	11.中		(参考)10.中	
	実績	前年度比較	実績	前年度比較
貸出金利回 (A)	2.75	0.13	2.91	0.14
コールローン等利回	0.05	0.43	0.79	0.23
有価証券利回	2.29	0.45	2.87	0.35
資金運用利回 (B)	2.52	0.22	2.91	0.21
預金債券等原価 (C)	2.02	0.26	2.43	0.14
預金債券等利回	0.35	0.14	0.62	0.10
経費率	1.67	0.12	1.80	0.04
うち人件費	0.90	0.09		
物件費	0.66	0.03		
資金調達原価 (D)	2.03	0.28	2.52	0.17
預貸金利ざや (A-C)	0.73	0.13	0.48	0.00
総資金利ざや (B-D)	0.48	0.05	0.39	0.04

(注) 1. 預金債券等利回には譲渡性預金を含む。

2. 上記諸比率は、国内業務部門の計数に基づくものである。

4. 経常収益および経常費用 (表4参照)

1) 経常収益は、前中間期比 246億円、2.7%と引き続き減少した。

主な内訳は、次のとおりである。

資金運用収益は、コールローン等利息を中心に各科目とも減少したことから、同 275億円、3.6%と引き続き減少した。

その他業務収益は、国債等債券売却益が前中間期の大幅な増加の反動により大幅に減少したため、同 319億円、56.0%と減少に転じた。

その他経常収益は、不良債権処理のための、株式等売却益や金銭の信託運用益が著増し、同 + 259 億円、 + 73.6 % と大幅に増加した。

2) 経常費用は、前中間期比 766 億円、 8.3 % と引き続き減少した。

主な内訳は、次のとおりである。

資金調達費用は、預金利息をはじめ、各科目とも減少を示したことから、同 526 億円、 28.0 % と大幅に減少した。

営業経費は、リストラ等経営全般にわたる徹底した合理化を進めたものの、他行の営業を譲り受けた会員行があったという特殊事情もあり、同 + 75 億円、 + 1.7 % と増加に転じた。

その他経常費用は、貸出金償却が著増 (同 + 87.2 %) したものの、一般貸倒引当金繰入額が取崩超過 (同 111.3 %) となったことや、個別貸倒引当金繰入額が減少 (同 12.2 %) したことに加え、株式等償却も大幅に減少 (同 74.0 %) したことにより、同 526 億円、 21.9 % と6年ぶりに減少した。

表4．経常収益および経常費用

(単位：百万円、%)

	11. 中			(参考) 10. 中		
	実績	増減額	増減率	実績	増減額	増減率
経常収益	888,721	24,679	2.7	1,085,748	53,890	4.7
資金運用収益	739,481	27,575	3.6	903,925	67,445	6.9
貸出金利息	607,693	4,953	0.8	729,653	42,005	5.4
有価証券利息配当金	110,594	4,091	3.6	126,792	23,301	15.5
役務取引等収益	62,893	8,862	16.4	61,635	298	0.5
その他業務収益	25,092	31,909	56.0	78,561	18,570	31.0
その他経常収益	61,159	25,927	73.6	41,537	4,671	10.1
経常費用	850,152	76,669	8.3	1,155,495	32,153	2.7
資金調達費用	135,371	52,691	28.0	230,457	40,170	14.8
預金利息	109,547	40,676	27.1	180,711	31,605	14.9
役務取引等費用	36,079	1,961	5.7	40,480	147	0.4
その他業務費用	35,320	19,197	119.1	19,854	2,371	13.6
営業経費	455,637	7,569	1.7	532,405	14,401	2.6
その他経常費用	187,619	52,647	21.9	332,107	20,235	6.5
経常収支率	95.7	5.8		106.4	2.2	

(注) 経常収益には特定取引収益を、経常費用には特定取引費用を含む。

5. リスク管理債権の状況（表5参照）

平成11年9月末のリスク管理債権残高は、同年3月末比+3,856億円、+16.1%増加して、2兆7,764億円となり、貸出金に占める割合は6.34%となった。

因みに、不良債権関係償却費（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、株共同債権買取機構への債権売却に係る売却・支援損、債権放棄、支援損、債権売却損失引当金繰入額（株共同債権買取機構への売却済債権に対する引当金繰入額）、特定債務者支援引当金繰入額等）は、前中間期比20億円、1.1%減少して、1,760億円（概ね業務純益に相当）と初めて減少し、とりあえず不良債権処理が一段落したことを示している。

表5. リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

	11年9月末	増減率	貸出金に 占める 割合	（参考）	
				11年3月末	貸出金に 占める 割合
破綻先債権	550,340	7.1	/	633,738	/
延滞債権	1,121,538	64.3		747,072	
3か月以上延滞債権	108,379	43.6		210,112	
貸出条件緩和債権	996,184	7.9		968,459	
合計 (A)	2,776,441	16.1	6.34	2,559,381	5.41
個別貸倒引当金残高 (B)	929,830	8.5	/	1,175,960	/
引当率 (B)/(A)	33.5	9.0		45.9	
(A)-(B)	1,846,611	34.4	4.22	1,383,421	2.92

（注）1. 11年3月末は東京相和銀行、国民銀行、幸福銀行およびなみはや銀行を含まない。

2. 11年9月末はみなと銀行および東京相和銀行、国民銀行、新潟中央銀行、幸福銀行、なみはや銀行を含まない。

6．自己資本比率

自己資本比率は、本年3月末比+0.58%ポイント上昇して7.37%となった。

7．連結決算の状況

経常利益は、519億円となり、単体に比べ86億円の増加であった。また、中間利益は48億円となり、単体に比べ13億円赤字幅が改善した。

(注) 連結決算を行っていない静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、島根銀行および東京相和銀行、国民銀行、新潟中央銀行、幸福銀行、なみはや銀行、を除く51行ベースである。

以 上

本資料は、当協会ホームページに掲載する予定であります。